

平成20年5月30日
三井生命保険株式会社

平成19年度決算について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 西村 博）の平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成19年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 平成19年度決算に基づく株主配当	……	6 頁
5. 一般勘定資産の運用状況	……	7 頁
6. 貸借対照表	……	14 頁
7. 損益計算書	……	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
9. 個別注記表	……	19 頁
10. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	27 頁
11. 債務者区分による債権の状況	……	29 頁
12. リスク管理債権の状況	……	30 頁
13. ソルベンシー・マージン比率	……	31 頁
14. 特別勘定の状況	……	32 頁
15. 保険会社およびその子会社等の状況	……	35 頁

< 別 添 >

平成19年度決算関係 補足資料



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町1-2-3
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-3213-0301

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末(平成19年3月31日)				当事業年度末(平成20年3月31日)			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,740	97.2	403,891	90.9	2,608	95.2	365,626	90.5
個人年金保険	575	100.6	27,181	101.4	566	98.4	27,085	99.6
個人保険＋ 個人年金保険	3,316	97.8	431,073	91.5	3,175	95.8	392,712	91.1
団 体 保 険	—	—	144,723	95.8	—	—	145,765	100.7
団体年金保険	—	—	12,947	97.9	—	—	12,505	96.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個 人 保 険	196	11,475	11,874	▲ 399	158	9,433	10,133	▲ 699
個人年金保険	32	1,741	1,762	▲ 21	21	1,322	1,340	▲ 17
個人保険＋ 個人年金保険	229	13,216	13,636	▲ 420	179	10,756	11,473	▲ 717
団 体 保 険	—	1,134	1,134		—	1,464	1,464	
団体年金保険	—	0	0		—	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)
解約・失効高	30,799	26,511
解約・失効率	6.56	6.18

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,215	95.2	4,887	93.7
個 人 年 金 保 険	1,418	103.2	1,433	101.1
合 計	6,633	96.8	6,321	95.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,166	103.1	1,180	101.2

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	329	98.2	279	84.6
個 人 年 金 保 険	124	48.9	101	81.1
合 計	454	76.9	380	83.6
うち医療保障・生前給付保障等	143	111.3	125	87.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	8,134	84.3	8,006	98.4
資 産 運 用 収 益	2,882	86.7	2,583	89.6
保 険 金 等 支 払 金	7,486	93.8	8,066	107.7
資 産 運 用 費 用	1,158	115.2	1,960	169.2
経 常 利 益	594	66.2	295	49.7
特 別 利 益	48	66.1	38	80.7
特 別 損 失	65	5.3	42	65.0
契約者配当準備金繰入額	198	106.8	229	115.7
当期純利益(▲は当期純損失)	258	—	▲ 96	—

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	81,456	100.1	78,215	96.0

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死 亡 保 障	普通死亡	2,380	361,805	-	70	15,095	145,698	17,476	507,574
	災害死亡	1,954	86,939	55	431	1,291	10,337	3,301	97,708
	その他の 条件付死亡	-	-	-	-	20	59	20	59
生 存 保 障	228	3,821	566	27,014	5	66	800	30,903	
入 院 保 障	災害入院	1,783	114	37	1	646	5	2,467	121
	疾病入院	1,734	112	38	1	-	-	1,772	114
	その他の 条件付入院	3,793	286	40	1	19	0	3,853	288
障 害 保 障	1,682	-	6	-	946	-	2,635	-	
手 術 保 障	3,644	-	78	-	-	-	3,723	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	1,399	12,505	31	662	1,430	13,167

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入 院 保 障	321	3	就業不能保障	25	4

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、114,417件、2,470億円です。

3. 平成19年度決算に基づく契約者配当金例示

■個人保険・個人年金保険

前年度に引き続き、継続中の契約に対する通常配当、並びに消滅時特別配当を実施することといたします。

契約者配当金の水準は、前年度と同一の水準に据え置きます。

「定期付終身保険」と「養老保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

(例1)「定期付終身保険」の場合

◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払、10年更新型

◇死亡保険金 保険料払込中 5,000万円、保険料払込満了後 500万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
平成10年度 (10年)	円 242,365	(注3)円 15,679	円 50,000,000	大樹STAR 10倍型
平成5年度 (15年)	272,660	0	50,000,000	大樹ニューTOP 10倍型
昭和63年度 (20年)	272,110	(注3) 8,261	50,000,000	大樹終身プラン 10倍型

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、平成20年4月1日から平成21年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

3. 定期保険特約が更新を迎えるため、2回分の通常配当、及び消滅時特別配当を含みます。

(例2)「養老保険」の場合

◇男性、30歳加入、30年満期、年払、満期保険金100万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		満期・死亡契約 (保険金+配当金)
	年払保険料	配当金	
平成10年度 (10年)	円 27,323	円 0	円 1,000,000
平成5年度 (15年)	21,168	0	1,000,000
昭和63年度 (20年)	19,980	0	1,000,000
昭和58年度 (25年)	21,670	0	1,000,000
昭和53年度 (30年)	22,900	—	1,020,500

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、平成20年4月1日から平成21年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

前記の配当金は、以下の a、b、c、d、e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡表の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

b. 保険金に費差益配当率を乗じた額

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

d. 責任準備金に次の利差益配当率を乗じた額

・昭和53年、58年度契約	▲3.55%
・昭和63年度契約	▲4.05%
・平成5年度契約	▲3.30%
・平成10年度契約	▲1.10%

また、利差益配当率がマイナスの場合は、a、b、c、dを合算し、合計額がマイナスの場合は0とします。

e. 消滅時特別配当として

所定の年数以上経過して満期、死亡等により消滅する契約（定期付終身保険の定期保険特約部分）に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率を乗じた額

■団体保険

前年度と同一の水準に据え置きます。

■団体年金保険

配当のお支払いを見送ることといたします。

4. 平成19年度決算に基づく株主配当

平成19年度決算に基づく株主配当は、以下のとおり実施することといたします。

普通株式	1株あたり	1,750円
A種株式	1株あたり	3,500円

5. 一般勘定資産の運用状況

(1) 平成19年度の資産の運用状況

①運用環境

当該事業年度の日本経済は、新興国を中心とした外需や、安定した雇用・所得環境を背景とした個人消費は底堅く推移したものの、サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱とそれに伴う米国景気減速、エネルギー・原材料価格高、改正建築基準法の影響による住宅投資の停滞、等が景気の下押し要因となり、緩やかな成長に止まりました。

長期金利は、外需主導の景気拡大持続が見込まれる中、年度当初は利上げ観測を織り込む形で上昇し、一時2.0%に迫る展開となりました。しかしその後は、夏場に始まったサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱などから長期金利は頭打ちとなり、信用収縮とそれに伴う景気減速懸念の高まり、消費者物価指数的の伸び悩み、等を反映する形で低下傾向を辿り、当事業年度末は1.27%となりました。

株式市場は、外需セクターを中心とした企業業績の増益期待を背景として、一時18,000円台まで上昇しましたが、その後は金融市場混乱を契機としたリスク回避志向の高まりから値を崩しました。年度後半にかけても、円高進行やエネルギー・原材料価格高騰による企業業績悪化懸念の台頭などから、おおむね下落傾向を辿り、その結果、日経平均株価は前事業年度末の17,287円から当事業年度末は12,525円となりました。

為替相場は、年度当初は日米金利差を背景とした円安ドル高が進み、一時120円を上回ったものの、米国景気減速懸念やそれに伴う断続的な利下げ等からドル先安感が台頭、ドル安円高が進みました。その結果、ドル円相場は前事業年度末の118.05円から当事業年度末は100.19円となりました。

②当社の運用方針

資産運用にあたっては、ALMを意識した運用を行う部分と、リスク許容度の範囲で超過収益の獲得を目指す部分の2つのカテゴリーに運用資産全体を編成し、その配分を最適化することで長期安定的に良好な運用成果を出すこと、またそれぞれのカテゴリーの中で信用リスクや価格変動リスク、カントリーリスクといった様々なリスクに関して十分な分散効果を持たせ、厳密なリスク管理の下に運用を行うこと、の2つを基本方針としています。

③運用実績の概況

当事業年度は、上記方針に基づき、フロー収益力の向上とリスク・リターン特性の改善に注力しました。

個別資産配分につきましては、引続き確定利付資産中心の運用を行い、外国債券圧縮の一方で、国内公社債の残高を積み増しました。また、その他の資産（内外投信、貸付金、不動産等）については銘柄入替の実行や収益性向上策を講じることで、ポートフォリオの改善に努めました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利息配当金収入は、投信等からの配当が減少したものの、確定利付資産からの利息が安定的に推移したこと、株式からの配当が好調に推移したことにより、1,729億円となりました。
 - ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で▲279億円となりました。
 - ・ そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で▲176億円となりました。
- 以上の結果、当事業年度の資産運用関係損益は、合計で1,272億円のプラスとなりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の測定には、V a R（バリュー・アット・リスク）などの合理的な手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

また、資産運用リスクに含まれる、3つの主要なリスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）については、それぞれ以下のとおり、特性に基づいた適切なリスク管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産については、V a R（バリュー・アット・リスク）法によりリスク量を測定し、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングしています。また、特定の銘柄に集中するリスクの回避や市場流動性の確保を目的とした限度枠の設定等、適切なリスク管理を行っています。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

融資先に対する社内信用格付付与や、個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理をすすめ、さらに、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体の信用リスク量の測定を行い、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で厳正な審査を行っており、分散投資にも配慮しつつ、個別物件の安全性と収益性の確保に努めています。また、不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するとともに、不動産投資リスク量がリスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

(2) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	252,931	3.5	311,539	4.4
買入金銭債権	38,900	0.5	36,804	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,606,829	62.9	4,286,857	60.9
公 社 債	2,208,446	30.1	2,456,475	34.9
株 式	784,266	10.7	565,895	8.0
外 国 証 券	1,412,344	19.3	1,087,576	15.5
公 社 債	995,740	13.6	597,191	8.5
株 式 等	416,603	5.7	490,384	7.0
その他の証券	201,771	2.8	176,909	2.5
貸 付 金	2,076,520	28.3	2,047,208	29.1
保険約款貸付	128,713	1.7	119,987	1.7
一 般 貸 付	1,947,807	26.6	1,927,221	27.4
不 動 産	241,385	3.3	238,576	3.4
繰延税金資産	-	-	17,106	0.3
そ の 他	117,903	1.6	101,851	1.5
貸倒引当金	▲ 6,888	▲ 0.1	▲ 5,083	▲ 0.1
合 計	7,327,783	100.0	7,035,061	100.0
うち外貨建資産	899,038	12.3	581,357	8.3

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(前事業年度末: 125,275百万円、当事業年度末: 190,420百万円)

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	▲ 45,720	58,608
買入金銭債権	16,276	▲ 2,095
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	▲ 55,184	▲ 319,971
公 社 債	295,572	248,029
株 式	▲ 50,450	▲ 218,370
外 国 証 券	▲ 298,486	▲ 324,768
公 社 債	▲ 329,657	▲ 398,549
株 式 等	31,170	73,781
その他の証券	▲ 1,820	▲ 24,862
貸 付 金	6,999	▲ 29,312
保険約款貸付	▲ 7,514	▲ 8,725
一 般 貸 付	14,514	▲ 20,586
不 動 産	▲ 7,822	▲ 2,809
繰延税金資産	-	17,106
そ の 他	16,156	▲ 16,051
貸倒引当金	▲ 2,183	1,804
合 計	▲ 71,477	▲ 292,721
うち外貨建資産	▲ 348,445	▲ 317,681

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

(前事業年度: ▲184,271百万円、当事業年度: 65,144百万円)

(4) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
利息及び配当金等収入	178,616	172,957
預貯金利息	345	806
有価証券利息・配当金	124,219	117,533
貸付金利息	40,114	40,320
不動産賃貸料	12,428	12,197
その他利息配当金	1,508	2,101
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	74,025	83,160
国債等債券売却益	1,819	6,702
株式等売却益	32,098	29,580
外国証券売却益	40,086	46,878
その他	20	0
有価証券償還益	30	—
金融派生商品収益	—	1,986
その他運用収益	117	242
合 計	252,789	258,347

(5) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
支払利息	8,091	8,194
売買目的有価証券運用損	109	836
有価証券売却損	14,455	5,720
国債等債券売却損	6,645	1,627
株式等売却損	5,870	2,636
外国証券売却損	1,874	1,134
その他	64	320
有価証券評価損	734	25,198
株式等評価損	734	25,198
金融派生商品費用	68,121	—
為替差損	12,652	81,391
貸倒引当金繰入額	2,472	—
貸付金償却	412	7
賃貸用不動産等減価償却費	3,099	3,182
その他運用費用	5,750	6,556
合 計	115,899	131,088

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現預金・コールローン	0.10%	0.54%
買入金銭債権	2.20%	2.37%
金銭の信託	0.10%	0.25%
有 価 証 券	2.38%	2.05%
うち公社債	1.12%	1.91%
うち株式	5.40%	5.50%
うち外国証券	1.37%	0.16%
うち公社債	1.01%	▲ 3.56%
うち株式等	2.41%	5.60%
貸 付 金	1.79%	1.95%
うち一般貸付	1.59%	1.77%
不 動 産	2.63%	2.80%
一 般 勘 定 計	1.93%	1.82%
うち海外投融資	1.33%	0.21%

②日々平均残高

(単位:百万円)

前事業年度	当事業年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	323,031
	266,042
	32,445
	37,488
	200
	200
	4,209,622
	4,223,492
	2,037,469
	2,374,198
	488,126
	475,287
	1,515,264
	1,174,233
	1,126,255
	697,062
	389,009
	477,170
	2,077,043
	2,062,607
	1,943,941
	1,937,960
	248,394
	240,198
	7,083,284
	6,994,001
	1,584,831
	1,261,470

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成19年3月31日)		当事業年度末(平成20年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成19年3月31日)			当事業年度末(平成20年3月31日)		
	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)
国内株式信用売	16,885	17,356	▲ 470	476	498	▲ 21
国内株式信用買	16,973	16,872	▲ 101	457	465	7
合 計			▲ 572			▲ 14

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成19年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)	差 損 益		損益計算書計上後価額	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)	差 損 益	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	45,922	46,115	192	233	40	45,922	192	233	40
公 社 債	26,646	26,806	160	172	12	26,646	160	172	12
外国公社債	13,100	13,079	▲ 20	5	25	13,100	▲ 20	5	25
買入金銭債権	6,176	6,229	53	55	2	6,176	53	55	2
責任準備金対応債券	256,382	258,720	2,337	2,594	257	256,382	2,337	2,594	257
公 社 債	254,382	256,723	2,341	2,594	253	254,382	2,341	2,594	253
外国公社債	2,000	1,996	▲ 3	-	3	2,000	▲ 3	-	3
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,802,450	4,217,635	415,185	447,584	32,399	3,864,191	353,444	391,983	38,538
公 社 債	1,927,001	1,927,418	416	9,878	9,461	1,927,001	416	9,878	9,461
株 式	400,255	718,591	318,336	334,281	15,945	400,255	318,336	334,281	15,945
外国証券	1,229,230	1,305,050	75,819	81,377	5,557	1,290,971	14,079	25,776	11,697
公 社 債	924,914	980,640	55,725	61,238	5,512	986,655	▲ 6,014	5,637	11,652
株 式 等	304,315	324,409	20,094	20,139	45	304,315	20,094	20,139	45
その他の証券	171,172	191,934	20,761	21,921	1,159	171,172	20,761	21,921	1,159
買入金銭債権	26,790	26,640	▲ 149	124	274	26,790	▲ 149	124	274
譲渡性預金	48,000	48,000	-	-	-	48,000	-	-	-
合 計	4,104,755	4,522,471	417,715	450,412	32,696	4,166,496	355,975	394,811	38,836
公 社 債	2,208,030	2,210,947	2,917	12,645	9,727	2,208,030	2,917	12,645	9,727
株 式	400,255	718,591	318,336	334,281	15,945	400,255	318,336	334,281	15,945
外国証券	1,244,330	1,320,126	75,796	81,382	5,586	1,306,071	14,055	25,781	11,726
公 社 債	940,014	995,717	55,702	61,243	5,541	1,001,755	▲ 6,038	5,642	11,681
株 式 等	304,315	324,409	20,094	20,139	45	304,315	20,094	20,139	45
その他の証券	171,172	191,934	20,761	21,921	1,159	171,172	20,761	21,921	1,159
有価証券合計	4,023,789	4,441,601	417,811	450,231	32,419	4,085,529	356,071	394,630	38,559
買入金銭債権	32,966	32,870	▲ 96	180	276	32,966	▲ 96	180	276
譲渡性預金	48,000	48,000	-	-	-	48,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等61,740百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成20年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	75,212	75,276	64	1,197	1,133	75,212	64	1,197	1,133
公 社 債	36,545	37,373	827	837	9	36,545	827	837	9
外 国 公 社 債	32,581	31,471	▲ 1,110	13	1,123	32,581	▲ 1,110	13	1,123
買入金銭債権	6,085	6,431	346	346	-	6,085	346	346	-
責任準備金対応債券	695,905	706,224	10,319	12,213	1,894	695,905	10,319	12,213	1,894
公 社 債	686,905	698,238	11,333	12,213	880	686,905	11,333	12,213	880
外 国 公 社 債	9,000	7,986	▲ 1,013	-	1,013	9,000	▲ 1,013	-	1,013
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,401,799	3,478,276	76,476	213,665	137,189	3,393,475	84,801	207,182	122,380
公 社 債	1,701,822	1,733,024	31,201	35,516	4,314	1,701,822	31,201	35,516	4,314
株 式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外 国 証 券	996,473	942,254	▲ 54,218	20,344	74,563	988,148	▲ 45,894	13,861	59,755
公 社 債	571,148	555,609	▲ 15,538	15,781	31,320	562,823	▲ 7,214	9,297	16,511
株 式 等	425,324	386,644	▲ 38,680	4,563	43,243	425,324	▲ 38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	▲ 32,644	535	33,180	198,996	▲ 32,644	535	33,180
買入金銭債権	30,112	30,719	607	662	55	30,112	607	662	55
譲渡性預金	104,000	104,000	-	-	-	104,000	-	-	-
合 計	4,172,918	4,259,777	86,859	227,077	140,217	4,164,593	95,184	220,593	125,409
公 社 債	2,425,274	2,468,636	43,361	48,567	5,205	2,425,274	43,361	48,567	5,205
株 式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外 国 証 券	1,038,054	981,711	▲ 56,342	20,358	76,701	1,029,730	▲ 48,018	13,874	61,892
公 社 債	612,730	595,067	▲ 17,662	15,794	33,457	604,405	▲ 9,338	9,311	18,649
株 式 等	425,324	386,644	▲ 38,680	4,563	43,243	425,324	▲ 38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	▲ 32,644	535	33,180	198,996	▲ 32,644	535	33,180
有価証券合計	4,032,720	4,118,626	85,905	226,067	140,162	4,024,396	94,230	219,583	125,353
買入金銭債権	36,197	37,151	954	1,009	55	36,197	954	1,009	55
譲渡性預金	104,000	104,000	-	-	-	104,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲ 8, 3 2 4 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額▲ 1 百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	6,306	5,690
その他有価証券	161,883	173,040
非上場国内株式	61,814	60,733
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	92,677	104,201
その他の証券	7,390	8,105
合 計	168,190	178,730

- (注) 投資事業組合については、子会社に該当する投資事業組合を上表の子会社・関連会社株式に、左記以外の投資事業組合をその他の証券に、外国投資事業組合を非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)に含めています。なお、前事業年度末の残高はそれぞれ 2, 4 4 6 百万円、5 0 百万円、2, 0 7 7 百万円、当事業年度末の残高はそれぞれ 2, 4 5 4 百万円、3 2 百万円、1, 6 0 1 百万円です。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成19年3月31日)					当事業年度末(平成20年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

6. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末(平成19年3月31日現在)		当事業年度末(平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
現 金 お よ び 預 貯 金	152,931	1.9 %	227,539	2.9 %
現 金	137		124	
預 貯 金	152,794		227,415	
コ ー ル 口 一	100,000	1.2	84,000	1.1
買 入 金 銭 債 権	38,900	0.5	36,804	0.5
金 銭 の 信 託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	5,422,359	66.6	5,070,591	64.8
国 債	1,542,456		1,608,743	
地 方 債	92,892		163,503	
社 債	771,212		863,309	
株 式	920,800		671,033	
外 国 証 券	1,543,079		1,199,751	
そ の 他 の 証 券	551,918		564,249	
貸 付 金	2,076,520	25.5	2,047,208	26.2
保 険 約 款 貸 付	128,713		119,987	
一 般 貸 付	1,947,807		1,927,221	
有 形 固 定 資 産	244,760	3.0	241,644	3.1
土 地	153,956		152,487	
建 物	86,002		85,658	
建 設 仮 勘 定	1,426		430	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,374		3,068	
無 形 固 定 資 産	8,927	0.1	6,940	0.1
ソ フ ト ウ ェ ア	7,173		5,897	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,754		1,043	
代 理 店 貸 貸	6	0.0	3	0.0
再 保 險 貸 貸	261	0.0	15	0.0
そ の 他 の 資 産	107,625	1.3	94,614	1.2
未 収 金	12,568		15,763	
前 払 費 用	1,103		1,064	
未 収 収 益	31,199		26,901	
預 託 金	22,677		6,008	
先 物 取 引 差 金 勘 定	—		1	
金 融 派 生 商 品	15,745		36,975	
仮 払 金	3,286		3,269	
そ の 他 の 資 産	21,044		4,630	
繰 延 税 金 資 産	—	—	17,106	0.2
貸 倒 引 当 金	▲ 6,888	▲ 0.1	▲ 5,083	▲ 0.1
資 産 の 部 合 計	8,145,605	100.0	7,821,585	100.0

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末(平成19年3月31日現在)		当事業年度末(平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)				
保 險 契 約 準 備 金	7,065,829	86.7%	6,950,057	88.9%
支 払 備 金	45,636		42,434	
責 任 準 備 金	6,910,263		6,800,519	
契 約 者 配 当 準 備 金	109,929		107,103	
再 保 險 借 債	282	0.0	276	0.0
そ の 他 負 債	386,053	4.7	442,773	5.7
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	125,275		190,420	
借 入 金	165,506		165,505	
未 払 法 人 税 等	216		10,206	
未 払 金	31,142		15,651	
未 払 費 用	10,137		11,920	
前 受 収 益	5,262		4,724	
預 り 金	5,615		5,684	
預 り 保 証 金	11,470		11,646	
先 物 取 引 差 金 勘 定	81		12	
借 入 有 価 証 券	17,356		498	
金 融 派 生 商 品	10,598		23,222	
仮 受 金	3,390		3,280	
退 職 給 付 引 当 金	36,973	0.5	44,404	0.6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,518	0.0	1,525	0.0
保 險 金 等 追 加 支 払 引 当 金	8,364	0.1	1,389	0.0
価 格 変 動 準 備 金	14,700	0.2	17,300	0.2
繰 延 税 金 負 債	78,718	1.0	—	—
負 債 の 部 合 計	7,592,440	93.2	7,457,727	95.4
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	137,280	1.7	137,280	1.7
資 本 剰 余 金	137,536	1.7	137,536	1.8
資 本 準 備 金	137,280		137,280	
そ の 他 資 本 剰 余 金	256		256	
利 益 剰 余 金	60,666	0.7	42,987	0.5
利 益 準 備 金	1,802		1,802	
そ の 他 利 益 剰 余 金	58,864		41,184	
価 格 変 動 積 立 金	32,516		32,516	
不 動 産 圧 縮 積 立 金	195		187	
特 別 償 却 準 備 金	20		10	
別 途 積 立 金	230		230	
繰 越 利 益 剰 余 金	25,900		8,239	
自 己 株 式	▲ 8,601	▲ 0.1	▲ 8,601	▲ 0.1
株 主 資 本 合 計	326,881	4.0	309,202	3.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	226,292	2.8	54,596	0.7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲ 7	▲ 0.0	58	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	226,284	2.8	54,654	0.7
純 資 産 の 部 合 計	553,165	6.8	363,857	4.6
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	8,145,605	100.0	7,821,585	100.0

7. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当 事 業 年 度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,137,199	100.0%	1,215,095	100.0%
保 險 料 等 収 入	813,460		800,694	
保 再 保 險 収 入	812,678		799,885	
資 産 運 用 収 益	288,249		258,347	
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	178,616		172,957	
預 貯 金 利 息 収 入	345		806	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金 収 入	124,219		117,533	
貸 付 金 利 息 収 入	40,114		40,320	
そ の 他 利 息 配 当 金 収 入	12,428		12,197	
金 銭 の 信 託 運 用 益	1,508		2,101	
有 価 証 券 売 却 益	0		0	
有 価 証 券 償 還 益	74,025		83,160	
金 融 派 生 商 品 収 益	30		—	
そ の 他 運 用 収 益	—		1,986	
そ の 他 経 常 収 益	117		242	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	35,460		—	
保 險 金 据 置 受 入 金	656		503	
支 払 備 金 戻 入 額	31,690		32,428	
責 任 準 備 金 戻 入 額	—		3,202	
保 險 金 等 追 加 支 払 引 当 金 戻 入 額	—		109,743	
そ の 他 の 経 常 収 益	—		6,974	
	3,142		3,200	
経 常 費 用	1,077,703	94.8	1,185,547	97.6
保 險 金 等 支 払 金	748,692		806,679	
保 年 給 解 約 返 戻 金	312,606		349,962	
そ の 他 返 戻 金	65,158		66,515	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	157,832		157,388	
支 払 備 金 繰 入 額	193,623		211,614	
責 任 準 備 金 繰 入 額	18,354		20,094	
資 産 運 用 費 用	1,117		1,104	
支 払 備 金 繰 入 額	22,669		57	
資 産 運 用 費 用	1,234		—	
支 払 備 金 繰 入 額	21,374		—	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	59		57	
資 産 運 用 費 用	115,899		196,070	
支 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損 耗	8,091		8,194	
有 価 証 券 売 却 損 耗	109		836	
有 価 証 券 評 価 損 耗	14,455		5,720	
金 融 派 生 商 品 費 用	734		25,198	
為 替 差 損 耗	68,121		—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,652		81,391	
貸 付 金 償 却 費	2,472		—	
貸 付 金 償 却 費	412		7	
貸 付 金 償 却 費	3,099		3,182	
そ の 他 運 用 費 用	5,750		6,556	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損 耗	—		64,981	
事 業 常 費 用	113,992		119,673	
そ の 他 経 常 費 用	76,449		63,066	
保 險 金 据 置 支 払 金	41,207		40,581	
保 税 減 価 却 費	7,010		6,792	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,573		5,899	
保 險 金 等 追 加 支 払 引 当 金 繰 入 額	8,758		7,449	
そ の 他 の 経 常 費 用	8,364		—	
	2,534		2,345	
経 常 利 益	59,496	5.2	29,547	2.4
特 別 利 益	4,808	0.4	3,882	0.3
固 定 資 産 等 処 分 益	4,714		1,826	
貸 倒 引 債 権 取 立 益	—		1,779	
	94		276	
特 別 損 失	6,579	0.6	4,277	0.4
固 定 資 産 等 処 分 損 失	1,083		692	
減 価 償 却 損 失	2,086		985	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,600		2,600	
財 団 法 人 三 井 生 命 厚 生 事 業 団 助 成 金	10		—	
そ の 他 特 別 損 失	799		—	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	19,871	1.7	22,981	1.9
税 引 前 当 期 純 利 益	37,853	3.3	6,171	0.5
法 人 税 お よ び 住 民 税	216	0.0	14,697	1.2
法 人 税 (等 調 整 額)	11,765	1.0	1,087	0.1
当 期 純 利 益 (▲ は 当 期 純 損 失)	25,871	2.3	▲ 9,613	▲ 0.8

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
						価格変動積立金	財団法人三井生命厚生事業団助成資金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	87,280	87,280	256	87,536	1,802	42,016	10	228	41	230	▲ 9,535	34,794	▲ 8,601	201,009	
当事業年度変動額															
新株の発行	50,000	50,000		50,000										100,000	
価格変動積立金の取崩 （注）1						▲ 9,499					9,499	—		—	
財団法人三井生命厚生事業団助成資金の取崩							▲ 10				10	—		—	
不動産圧縮積立金の取崩 （注）1								▲ 24			24	—		—	
不動産圧縮積立金の取崩 （注）2								▲ 8			8	—		—	
特別償却準備金の取崩 （注）1									▲ 10		10	—		—	
特別償却準備金の取崩 （注）2									▲ 10		10	—		—	
当期純利益											25,871	25,871		25,871	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）															
当事業年度変動額合計	50,000	50,000	—	50,000	—	▲ 9,499	▲ 10	▲ 33	▲ 20	—	35,435	25,871	—	125,871	
当事業年度末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	—	195	20	230	25,900	60,666	▲ 8,601	326,881	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	182,633	—	182,633	383,642
当事業年度変動額				
新株の発行				100,000
価格変動積立金の取崩 （注）1				—
財団法人三井生命厚生事業団助成資金の取崩				—
不動産圧縮積立金の取崩 （注）1				—
不動産圧縮積立金の取崩 （注）2				—
特別償却準備金の取崩 （注）1				—
特別償却準備金の取崩 （注）2				—
当期純利益				25,871
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	43,659	▲ 7	43,651	43,651
当事業年度変動額合計	43,659	▲ 7	43,651	169,523
当事業年度末残高	226,292	▲ 7	226,284	553,165

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

（注）2 平成19年3月決算手続によるものであります。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						価格変動積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	195	20	230	25,900	60,666	▲ 8,601	326,881	
当事業年度変動額														
不動産圧縮積立金の取崩							▲ 8			8	—		—	
特別償却準備金の取崩								▲ 10		10	—		—	
剰余金の配当										▲ 8,065	▲ 8,065		▲ 8,065	
当期純損失										▲ 9,613	▲ 9,613		▲ 9,613	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）														
当事業年度変動額合計	—	—	—	—	—	—	▲ 8	▲ 10	—	▲ 17,660	▲ 17,679	—	▲ 17,679	
当事業年度末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	187	10	230	8,239	42,987	▲ 8,601	309,202	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	226,292	▲ 7	226,284	553,165
当事業年度変動額				
不動産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				▲ 8,065
当期純損失				▲ 9,613
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	▲ 171,695	66	▲ 171,629	▲ 171,629
当事業年度変動額合計	▲ 171,695	66	▲ 171,629	▲ 189,308
当事業年度末残高	54,596	58	54,654	363,857

9. 個別注記表

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物およびその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

（会計方針の変更）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、賃貸用不動産等減価償却費または減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 309 百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(追加情報)

「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 18 年内閣府令第 61 号）の適用により、当事業年度において、第三分野保険の保険リスクに係る責任準備金を 100 百万円積み増しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、392 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、10 年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金を含む。）の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

（4）保険金等追加支払引当金

保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

（3）ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	163,508 百万円
有価証券（株式）	66,141 〃
有価証券（外国証券）	22 〃
合計	229,672 〃

先物取引証拠金等の代用として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、22 百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	238,788 百万円
合計	238,788 〃

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、695,905 百万円、時価は、706,224 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険（8-23 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 23 年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）
- ③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式および出資金は、5,690 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、15,374 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、8 百万円、延滞債権額は、13,376 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 138 百万円、延滞債権額 173 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は、9 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,979 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、192,361 百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、93,015 百万円、繰延税金負債の総額は、33,271 百万円であります。
繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、42,637 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減損損失等 27,868 百万円、保険契約準備金 16,533 百万円、退職給付引当金 15,756 百万円、有価証券評価損 10,891 百万円および複合金融商品区分処理移行関連損益 8,464 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 31,199 百万円であります。
8. 当事業年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、255.8%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加 212.3%、交際費の損金不算入額 4.8%であります。

9. 関係会社に対する金銭債権の総額は、866 百万円、金銭債務の総額は、209 百万円であります。

10. 特別勘定の資産の額は、810,315 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、50 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、323 百万円であります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	109,929 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	25,865 〃
利息による増加等	57 〃
契約者配当準備金繰入額	22,981 〃
当事業年度末残高	107,103 〃

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 165,500 百万円を含んでおります。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度および自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	△ 83,911 百万円
ロ 年金資産	14,463 〃
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 69,448 〃
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	17,792 〃
ホ 未認識数理計算上の差異	7,250 〃
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 44,404 〃

内務担当職等の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準およびポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率（年金資産に係る期待運用収益率）	3.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から 5 年
ヘ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度から 5 年

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、18,665 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

16. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

17. 1 株当たり純資産額は、78,943 円 14 銭であります。

なお、1 株当たり純資産額の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A 種株式の期末株式数に当該株式の調整比率 2 を乗じた株式数を含めて算定しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,069 百万円、費用の総額は、2,227 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 6,702 百万円、株式等 29,580 百万円、外国証券 46,878 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,627 百万円、株式等 2,636 百万円、外国証券 1,134 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 25,198 百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却損 1,056 百万円、評価益 558 百万円、支払利息 344 百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益 6,094 百万円を含んでおります。
7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、20 百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、2 百万円であります。
8. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用 (注) 1	1,039 百万円
ロ 利息費用	2,101 〃
ハ 期待運用収益	△ 485 〃
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,896 〃
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,693 〃
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△ 740 〃
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,505 〃
チ その他 (注) 2	1,823 〃
計 (ト+チ)	15,328 〃

(注) 1 簡便法を採用している内務担当職等の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2 「チ その他」は、確定拠出年金制度の掛金および退職金前払制度等による支払額であります。

9. 固定資産等処分損には、関連会社株式評価損 278 百万円を含んでおります。

10. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	4	111	334	446
遊休不動産等	15	261	277	538
総計	19	373	611	985

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。

1.1. 1株当たり当期純損失は、2,085円74銭であります。

なお、1株当たり当期純損失の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。

1.2. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の数の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	株式会社三井 住友銀行	(被所有)	取引銀行	コールローン(注)2	35,978	コールローン	46,000
		直接 14.89		コールローン利息の受取(注)2	178	未収収益	0
		間接 0.00		資金の貸付(注)3	—	貸付金	60,000
		(所有)		貸付金利息の受取(注)3	1,910	未収収益	503
		なし(注)7		為替予約 買建(注)4	415,361	—	9
				為替予約 売建(注)4	353,423	—	140,226
				資金の借入(注)5	—	借入金	125,000
	借入金利息の支払(注)5	5,218	未払費用	781			
	代理店手数料(注)6	2,385	未払費用	208			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

4 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

5 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

6 代理店手数料は、他社との競合等を勘案して保険商品毎に合理的に設定した手数料率によっております。

7 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.04%を直接保有しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	議決権の数の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山本幸央 (注) 4	(被所有) 直接 0.00	当社常務執 行役員	資金の貸付 (注) 1	—	貸付金	2
役員	星田繁和 (注) 4	(被所有) 直接 0.00	当社常務執 行役員	資金の貸付 (注) 2	—	貸付金	8
役員	山下亨 (注) 4	(被所有) 直接 0.00	当社常務執 行役員	借上社宅家賃会社負担額 (注) 3	1	—	—

- (注) 1 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付(実行日 昭和 62 年 10 月)であります。
- 2 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付(実行日 平成 4 年 1 月)であります。
- 3 本人負担額として、0 百万円を徴収しております。
- 4 会社法上の役員ではありませんが、これに準じるものとして記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	172,725	—	—	172,725
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	—	—	344,846

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
基礎利益 A	91,954	66,654
キャピタル収益	74,025	85,147
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	74,025	83,160
金融派生商品収益	—	1,986
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	96,072	113,146
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	109	836
有価証券売却損	14,455	5,720
有価証券評価損	734	25,198
金融派生商品費用	68,121	—
為替差損	12,652	81,391
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 22,047	▲ 27,999
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	69,907	38,655
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10,411	9,107
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	8,000	9,100
個別貸倒引当金繰入額	1,998	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	412	7
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲ 10,411	▲ 9,107
経常利益 A + B + C	59,496	29,547

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
基礎利益	91,954	66,654
逆ざや額	▲ 39,000	▲ 39,350
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.69	2.62
平均予定利率	3.34	3.29
一般勘定責任準備金	5,993,280	5,913,370
危険差益	109,819	93,911
費差益	21,135	12,094

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$
5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
6. 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
基礎収益	1,063,173	1,139,048
保険料等収入	813,460	800,694
保険料	812,678	799,885
再保険収入	781	809
資産運用収益	214,224	173,200
利息および配当金等収入	178,616	172,957
有価証券償還益	30	—
その他運用収益	117	242
特別勘定資産運用益	35,460	—
その他経常収益	35,488	165,153
年金特約取扱受入金	656	503
保険金据置受入金	31,690	32,428
支払備金戻入額	—	3,202
責任準備金戻入額	—	118,843
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	3,142	10,175
基礎費用	971,219	1,072,393
保険金等支払金	748,692	806,679
保険金	312,606	349,962
年金	65,158	66,515
給付金	157,832	157,388
解約返戻金	193,623	211,614
その他返戻金	18,354	20,094
再保険料	1,117	1,104
責任準備金等繰入額	14,669	57
資産運用費用	17,415	82,915
支払利息	8,091	8,194
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	473	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,099	3,182
その他運用費用	5,750	6,556
特別勘定資産運用損	—	64,981
事業費	113,992	119,673
その他経常費用	76,449	63,066
保険金据置支払金	41,207	40,581
税金	7,010	6,792
減価償却費	8,573	5,899
退職給付引当金繰入額	8,758	7,449
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	10,898	2,345
基礎利益	91,954	66,654

11. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	186	37
危険債権 ②	13,849	13,347
要管理債権 ③	3,672	1,989
小計 ①+②+③ (対合計比)	17,708 (0.80)	15,374 (0.67)
正常債権 ④	2,197,265	2,279,320
合計 ①+②+③+④	2,214,973	2,294,695

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

12. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
破綻先債権額 ①	64	8
延滞債権額 ②	13,971	13,376
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	9
貸付条件緩和債権額 ④	3,669	1,979
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	17,706 (0.85)	15,374 (0.75)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度末が破綻先債権額138百万円、延滞債権額173百万円、平成18年度末が破綻先債権額501百万円、延滞債権額172百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	963,329	733,669
資本金等	318,815	301,136
価格変動準備金	14,700	17,300
危険準備金	21,000	30,100
一般貸倒引当金	3,945	1,994
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	318,100	76,319
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 55,632	▲ 23,088
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	135,091
負債性資本調達手段等	165,500	165,500
控除項目	—	—
その他	176,901	29,316
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	212,495	210,779
保険リスク相当額 R_1	44,128	30,945
予定利率リスク相当額 R_2	43,458	41,227
資産運用リスク相当額 R_3	139,507	135,748
経営管理リスク相当額 R_4	4,938	4,868
最低保証リスク相当額 R_7	19,845	24,643
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	10,869
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	906.6%	696.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、前事業年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています）。
2. 当事業年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています。（前事業年度末については、従来基準による数値を記載しています。）
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【参考】実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
実質純資産額	801,239	565,115

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	115,793	92,793
変額個人年金保険	626,599	634,043
団体年金保険	95,029	83,479
特別勘定計	837,423	810,315

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,573	16,438	2,334	14,754
変額保険(終身型)	46,660	376,317	45,039	360,226
合 計	49,233	392,756	47,373	374,981

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	165,536	670,699	171,387	725,990

②年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円, %)

区 分	前事業年度末(平成19年3月31日)		当事業年度末(平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	108,914	94.1	89,266	96.2
公 社 債	23,282	20.1	19,683	21.2
株 式	41,841	36.1	32,255	34.8
外 国 証 券	37,128	32.1	31,239	33.7
公 社 債	14,605	12.6	14,484	15.6
株 式 等	22,522	19.5	16,755	18.1
その他の証券	6,662	5.8	6,087	6.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	632	0.5	749	0.8
一 般 勘 定 貸	6,246	5.4	2,777	3.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	115,793	100.0	92,793	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円, %)

区 分	前事業年度末(平成19年3月31日)		当事業年度末(平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	614,888	98.1	615,455	97.1
公 社 債	150,653	24.0	135,371	21.4
株 式	57,678	9.2	43,928	6.9
外 国 証 券	63,072	10.1	54,903	8.7
公 社 債	29,848	4.8	30,856	4.9
株 式 等	33,224	5.3	24,047	3.8
その他の証券	343,484	54.8	381,252	60.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,089	0.2	1,239	0.2
一 般 勘 定 貸	10,621	1.7	17,348	2.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	626,599	100.0	634,043	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,060	2,154
有価証券売却益	5,156	4,072
有価証券償還益	—	6
有価証券評価益	18,478	6,655
為替差益	66	60
金融派生商品収益	58	454
その他の収益	—	—
有価証券売却損	747	1,816
有価証券償還損	—	5
有価証券評価損	18,378	27,869
為替差損	41	59
金融派生商品費用	4	167
その他の費用	0	9
収 支 差 額	6,647	▲ 16,525

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4,736	5,115
有価証券売却益	6,284	6,521
有価証券償還益	—	21
有価証券評価益	56,409	23,652
為替差益	60	79
金融派生商品収益	116	275
その他の収益	—	—
有価証券売却損	2,185	3,476
有価証券償還損	—	8
有価証券評価損	41,623	66,541
為替差損	52	79
金融派生商品費用	0	240
その他の費用	0	0
収 支 差 額	23,745	▲ 34,679

15. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益	1,142,325	1,220,158
経常利益	61,048	30,945
当期純利益 (△は当期純損失)	26,678	△ 8,458
総資産額	8,153,306	7,827,627

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数	4 社
持分法適用非連結子会社数	1 社
持分法適用関連会社数	6 社

(3)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
現金および預貯金	155,443	1.9	229,444	2.9
コールローン	100,000	1.2	84,000	1.1
買入金銭債権	38,900	0.5	36,804	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	5,427,277	66.6	5,076,780	64.9
貸付金	2,076,320	25.5	2,046,888	26.1
有形固定資産	244,772	3.0	241,655	3.1
無形固定資産	8,930	0.1	6,942	0.1
代理店貸	6	0.0	3	0.0
再保険貸	261	0.0	15	0.0
その他資産	107,894	1.3	95,016	1.2
繰延税金資産	188	0.0	14,961	0.2
貸倒引当金	△ 6,890	△ 0.1	△ 5,085	△ 0.1
資産の部合計	8,153,306	100.0	7,827,627	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	7,065,829	86.7	6,950,057	88.8
支払準備金	45,636		42,434	
責任準備金	6,910,263		6,800,519	
契約者配当準備金	109,929		107,103	
再保険借	282	0.0	276	0.0
その他負債	386,926	4.7	443,153	5.7
退職給付引当金	37,184	0.5	44,630	0.6
役員退職慰労引当金	1,523	0.0	1,530	0.0
保険金等追加支払引当金	8,364	0.1	1,389	0.0
価格変動準備金	14,700	0.2	17,300	0.2
繰延税金負債	80,645	1.0	6	0.0
負債の部合計	7,595,456	93.2	7,458,345	95.3
(純資産の部)				
資本金	137,280	1.7	137,280	1.7
資本剰余金	137,536	1.7	137,536	1.8
利益剰余金	63,375	0.7	46,850	0.6
自己株式	△ 8,601	△ 0.1	△ 8,601	△ 0.1
株主資本合計	329,590	4.0	313,065	4.0
その他有価証券評価差額金	226,419	2.8	54,527	0.7
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 0.0	58	0.0
評価・換算差額等合計	226,411	2.8	54,585	0.7
少数株主持分	1,848	0.0	1,630	0.0
純資産の部合計	557,850	6.8	369,282	4.7
負債および純資産の部合計	8,153,306	100.0	7,827,627	100.0

(4)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	年 度		年 度	
経 常 収 益	1,142,325	100.0 %	1,220,158	100.0 %
保 険 料 等 収 入	813,460	71.2	800,694	65.6
資 産 運 用 収 益	288,686	25.3	258,121	21.2
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	178,386		172,489	
金 銭 の 信 託 運 用 益	0		0	
有 価 証 券 売 却 益	74,692		83,402	
有 価 証 券 償 還 益	30		—	
金 融 派 生 商 品 収 益	—		1,986	
そ の 他 運 用 収 益	117		242	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	35,460		—	
そ の 他 経 常 収 益	40,179	3.5	161,342	13.2
経 常 費 用	1,081,277	94.7	1,189,212	97.5
保 険 金 等 支 払 金	748,692	65.5	806,679	66.1
保 険 金	312,606		349,962	
年 給 付 金	65,158		66,515	
解 約 返 戻 金	157,832		157,388	
そ の 他 返 戻 金 等	193,623		211,614	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	19,471		21,198	
支 払 備 金 繰 入 額	22,669	2.0	57	0.0
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,234		—	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	21,374		—	
資 産 運 用 費 用	59		57	
支 払 利 息 費 用	115,917	10.1	196,201	16.1
支 払 利 息	8,091		8,194	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損 失	109		836	
有 価 証 券 売 却 損 失	14,478		5,751	
有 価 証 券 評 価 損 失	834		25,391	
金 融 派 生 商 品 費 用	68,121		—	
為 替 差 損 失	12,652		81,391	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,473		—	
貸 付 金 償 却	412		7	
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用	3,099		3,182	
そ の 他 運 用 費 用	5,645		6,464	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損 失	—		64,981	
事 業 費 用	114,200	10.0	119,890	9.8
そ の 他 経 常 費 用	79,797	7.0	66,382	5.4
経 常 利 益	61,048	5.3	30,945	2.5
特 別 利 益	5,257	0.5	3,882	0.3
固 定 資 産 等 処 分 益	5,163		1,826	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		1,779	
償 却 債 権 取 立 益	94		276	
特 別 損 失	6,383	0.6	3,999	0.3
固 定 資 産 等 処 分 損 失	883		413	
減 損 損 失	2,086		985	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,600		2,600	
そ の 他 特 別 損 失	813		—	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	19,871	1.7	22,981	1.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	40,051	3.5	7,847	0.6
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	789	0.1	14,723	1.2
法 人 税 等 調 整 額	12,145	1.1	1,582	0.1
少 数 株 主 利 益	437	0.0	0	0.0
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	26,678	2.3	△ 8,458	△ 0.7

(5) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	87,280	87,536	36,696	△ 8,601	202,911
当連結会計年度変動額					
新株の発行	50,000	50,000			100,000
当期純利益			26,678		26,678
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	50,000	50,000	26,678	—	126,678
当連結会計年度末残高	137,280	137,536	63,375	△ 8,601	329,590

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	182,779	—	182,779	1,501	387,193
当連結会計年度変動額					
新株の発行					100,000
当期純利益					26,678
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	43,639	△ 7	43,631	346	43,978
当連結会計年度変動額合計	43,639	△ 7	43,631	346	170,656
当連結会計年度末残高	226,419	△ 7	226,411	1,848	557,850

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	137,280	137,536	63,375	△ 8,601	329,590
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△ 8,065		△ 8,065
当期純損失			△ 8,458		△ 8,458
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	—	—	△ 16,524	—	△ 16,524
当連結会計年度末残高	137,280	137,536	46,850	△ 8,601	313,065

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	226,419	△ 7	226,411	1,848	557,850
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△ 8,065
当期純損失					△ 8,458
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△ 171,892	66	△ 171,825	△ 217	△ 172,043
当連結会計年度変動額合計	△ 171,892	66	△ 171,825	△ 217	△ 188,568
当連結会計年度末残高	54,527	58	54,585	1,630	369,282

(6)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
破綻先債権額 ①	64	8
延滞債権額 ②	13,971	13,376
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	9
貸付条件緩和債権額 ④	3,669	1,979
合 計 ①+②+③+④	17,706	15,374
(貸付残高に対する比率)	(0.85)	(0.75)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度末が破綻先債権額 138百万円、延滞債権額 173百万円、平成18年度末が破綻先債権額 501百万円、延滞債権額 172百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

(7)セグメント情報

当社および連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。